

グループ  
腐敗防止ポリシー

第3版



# 目次

<b>私たちのコミットメント</b> .....	<b>3</b>
<b>A. 禁止行為</b> .....	<b>5</b>
1. 一般的には、腐敗とは何ですか?.....	6
2. 公務員の汚職.....	7
3. 私的腐敗.....	7
4. 利益誘導.....	8
5. 恐喝.....	9
6. ファシリテーション・ペイメント.....	10
7. 粉飾会計および不正記録.....	10
<b>B. 危険な行為を避けるための実践的なガイダンス</b> .....	<b>12</b>
1. ビジネス関係の取り扱い.....	13
1.1. 基本原則.....	13
1.2. エンターテイメント.....	15
1.3. 食事.....	16
1.4. 贈答品.....	17
1.5. 旅行と宿泊.....	18
1.6. スポンサーシップ、マーケティング、セールス イベント.....	20
2. 政治献金と慈善寄付.....	22
2.1. 政治献金.....	22
2.2. 慈善寄付.....	23
3. 利益相反.....	24
4. ロビー活動.....	26
5. 第三者に関するデュー デリジェンス.....	26
6. 合併事業、コンソーシアム、合併および買収.....	27
7. 違反と懸念事項の報告 - SpeakUp.....	28



腐敗は、Capgeminiが体現するものとは対極にあります。

50年以上前にSerge Kampfによって強力なコア バリューで設立されたCapgeminiは、誠実さを欠くビジネス行動や腐敗に対して、常に断固たる態度をとってきました。

指針となる原則に忠実であり続けるために、わたしたち一人一人が危険な状況を認識し、その対処方法を知っている必要があります。このグループ腐敗防止ポリシーは、腐敗行為と指針となる原則、および腐敗からグループを守り、品位ある組織としての評判を維持するために必要とされる承認を明らかにします。一般的なリスク シナリオに基づく実践的なガイダンスを提供し、サポートを求める窓口について説明します。

最高経営責任者（CEO）としての私の義務とコミットメントは、Capgeminiの価値観とビジネス倫理に反する行動を予防および禁止し、制裁措置をとることです。皆さんがこのポリシーを順守してくださると信じています。

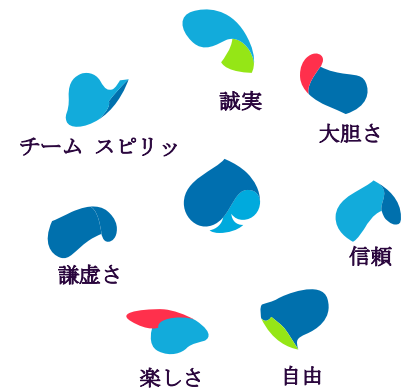
敬具

最高経営責任者Aiman Ezzat



## 腐敗防止ポリシーの目的

Capgeminiの従業員は、誠実と信頼を含む私たちのコアバリューに根差しているため、成功に誇りを持っています。私たちは2010年からビジネス倫理規範を持ち、法的要件となるずっと前に詳細な腐敗防止ポリシーを実施しました。2016年以降、Capgeminiグループとその連結子会社は、「Sapin II法」として知られる、透明性、腐敗との闘い、および経済的生活の近代化に関するフランス法（no. 2016-1691）の要件を準拠する必要があります。この法は、特に腐敗防止法および関連プログラムの実施を義務付けるものです。また、当グループでは、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）および2010年英国贈収賄法を含め、世界中の適用されるその他すべての腐敗防止法の遵守に取り組んでいます。Sapin II法のように、当グループの世界中の連結子会社すべてに適用される法もあれば、FCPAと2010年英国贈収賄法のように一定の域外適用が行われる法もある点に注意することが大切です。



## グループ腐敗防止ポリシーの目的は何ですか？

当社のグループ腐敗防止ポリシーは、私たちの7つの価値観に従って、腐敗の防止と検出に対する経営陣のコミットメントを宣誓します。Capgeminiは腐敗を一切許容しません。従業員がこのコミットメントを果たすのを支援するため、グループ腐敗防止ポリシーの最初の実践的な目的は、さまざまな種類の腐敗行為を特定して明確にし、それらが違法である理由を説明することです。出身国、勤務地、居住地、教育や文化的背景、立場に関係なく、グループ会社で働くすべての人が、腐敗とは何か、腐敗にはどのようなリスクと法的制裁を伴うかを理解する責任があります。

グループ腐敗防止ポリシーの第2の実践的な目的は、贈り物、食事、接待および企業のスポンサーシップなど、腐敗行為につながる、または腐敗行為と解釈される可能性のある活動に関する基準とルールを定義することです。グループ腐敗防止ポリシーに定められた基準を定義、実施、効果的に遵守することで、7つの価値を一括して守ることが重要です。

グループ腐敗防止ポリシーの第3の目的は、誠実さが競争力を高めること、そしてそれが社会的責任のある振る舞い方であるという確信を表明することです。リサーチからマーケティング、日々の業務から戦略開発まで、誠実に日々の行動を導くことで、私たちはお客様、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する長期的な持続可能性を最大限守り、確保します。

グループ腐敗防止ポリシーを公表し広く普及させることで、お客様に対するサービスと業務の卓越性、株主に対するビジネスモデルの長期的な持続可能性、従業員やビジネスパートナーに対する当社の労働環境への誇りと信頼に対するコミットメントを明確に唱えます。

## グループ腐敗防止ポリシーと制裁の遵守

このエディションは、グループがビジネスを行う各法域において、必要に応じて、翻訳および社内ルールへの統合により、旧バージョンのグループ腐敗防止ポリシーに取って代わり、置き換えられるものです。

グループ腐敗防止ポリシーは、Talent Intranetを通じて全従業員に配布され、Capgeminiの社外向けウェブサイトで公開されています。すべての従業員は、当ポリシーを読み、理解し、遵守する必要があります。遵守は雇用の条件です。グループ会社または活動場所に関係なく、違反は、該当する団体交渉協定を含む該当する地域の規制によって予見されるように、解雇を含む懲戒処分につながる可能性があります。腐敗防止法に違反すると、民事上の損害賠償、刑事上の罰金、禁錮を含むその他の罰則の対象となることがあります。

グループ腐敗防止ポリシーは、適用される法律の変更を反映するために、または少なくとも3年ごとに、必要に応じて見直され、更新されます。



## A. 禁止行為

このセクションでは、利益誘導、恐喝、ファシリテーション・ペイメント、粉飾会計および不正記録を含む主な腐敗行為を紹介します。

これらの要件は、Capgeminiの取締役、役員、およびグループのあらゆるレベルの従業員すべてに適用されます。グループ会社に関与する第三者 – クライアント、コンサルタント、下請け業者、サプライヤー、顧客など – も、これらの一般原則を遵守することが求められます。

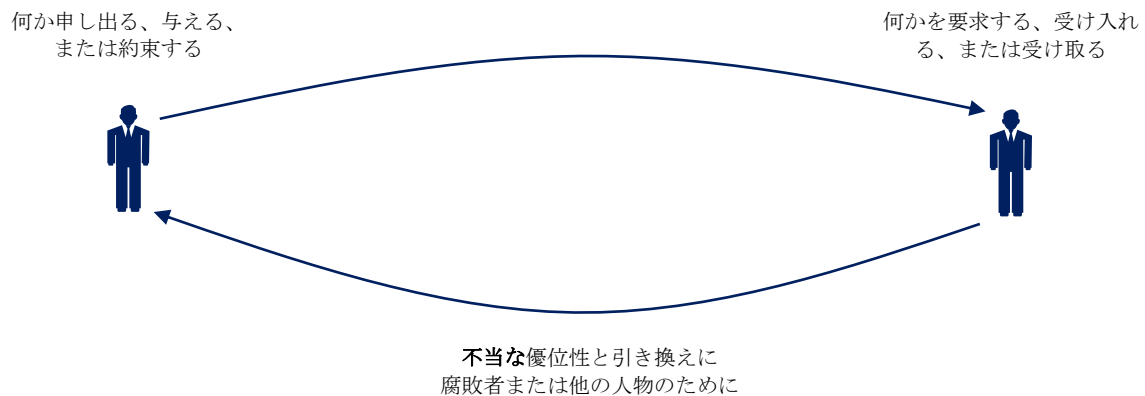


# 1. 一般的には、腐敗とは何ですか？

法的な観点から、腐敗は次のように広く定義できます。「**不当な優位性**を得るために何かを申し出るまたは与えること」です。また、「**不当な優位性**と引き換えに何かを要求する、受け入れる、または受け取ること」とも定義されています。

「何か」の提供は、お金（現金、電信送金、その他の形態を問いません）から、エンターテインメント、旅行、ファーストクラスの航空運賃へのアップグレード、休日のリゾートへのサイド トリップ、スポンサーシップ、慈善寄付、親戚や友人の雇用などの現物による利益まで、多くの形をとることができます。

「**不当な優位性**」は、優遇、契約の締結、機密情報の開示、関税免除、税務調査後の罰則の放棄など、多くの形をとることができます。



一方で、不当な優位性を得るために何かを申し出る、または与えること、他方、不当な優位性を与えるために、何かを要求する、受け入れる、または受け取ることの両方が、法律の違反とされる腐敗行為であることを理解することが重要です。そのような行為を認めることは、同じく腐敗行為です。また、不当な優位性が賞の形で与えられた後を含め、提供するまたは与えることは、「いつでも」行われる可能性があります。

ほとんどの国の法律では、たとえそのような優位性が実際に与えられていないとしても、腐敗罪は単に不当な優位性を**約束**ただけで成立します。また、その約束や付与が**直接的または間接的**に行われる、すなわち第三者が仲介するかどうかにかかわらず、犯罪として成立します。

グループは、公的であるか私的であるか、直接的または間接的であるかにかかわらず、腐敗を一切許容しません。



## 2. 公務員の汚職

公務員の腐敗は、「**公務員が**公務の行使に基づいて行動するため、または行動することを控えるために、公務員自身または他の人物または他の主体に対して、公職員に対して、直接的または間接的に不当な優位性を約束する、提供する、与えること」と定義できます。

「公務員」の概念は非常に広く理解されるべきです。これには、以下の人物を含みますが、これらに限定されません。

- 立法、執行、行政または司法の立場にある、
- 公共サービスを提供し、公共機能を実施するために選出されている、または任命されている（代理人を含む）、
- 国営企業または国が管理する企業によって雇用されている、
- 王室のメンバーである、
- 国際政府機関の公務員である、または
- 公職の立候補者、または政党の意思決定権を持つ幹部。

グループ腐敗防止ポリシーの目的のために、公務員の近親者は、たとえ公務員でなくても、公務員本人と同等に扱われるべきです。公務員の近親者に不当な優位性を申し出ること、または与えることは、公務員本人に不当な優位性を与える場合と同じ制裁を伴います。

## 3. 私的腐敗

**民間部門の個人**に対して、不当な優位性が約束される、申し出られる、または与えられる場合は、公務員とは対照的に、私的腐敗行為と考えられます。

例えば、入札の受付中に機密情報と引き換えに不当な優位性を約束する、または与えるサプライヤーは、私的腐敗行為とみなされ、法律およびグループ腐敗防止ポリシーに違反します。

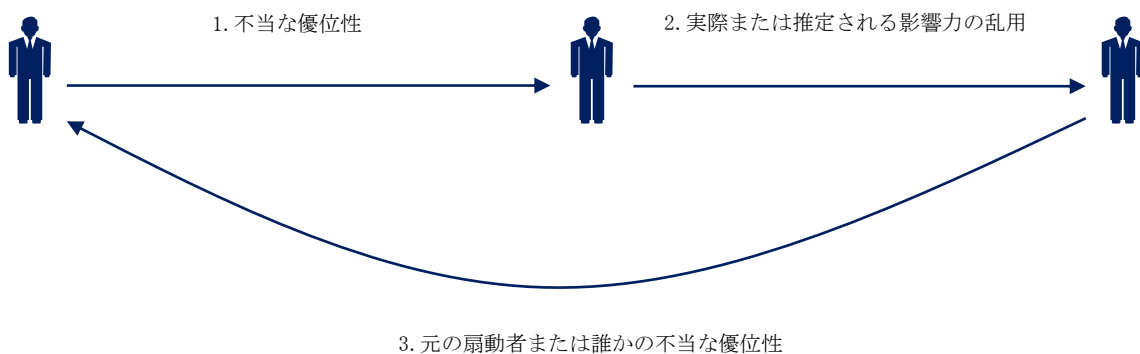
一方で、何かを約束する、または与えること、他方で、個人的または仲介者を通じて、何かを要求する、受け入れる、または受け取るの両方が、法律に違反する腐敗行為であり、グループ腐敗防止ポリシーに違反していることを理解することが重要です。



## 4. 利益誘導

利益誘導は「、直接的または間接的に、ある人物が元の扇動者または他の人物のために、公的権威から不当な優位性を得るために、ある人物の実際または推定される影響力を乱用することを誰かに約束する、申し出る、または与えること」と定義できます。

利益誘導には、行政または公的機関から不当な優位性を得ることを目的として、ある人物が、自分自身または他の誰かのために、自分自身の実際または推定される影響力を乱用して、直接的または間接的に不当な優位性を教唆する、または受け入れることを含みます。



利益誘導は、腐敗の一形態です。

フランス、ブラジル、スペインなどの一部の管轄区域では、汚職罪と利益誘導罪を法的に区別しています。米国などの他の国では、この法的区別を行いません。

グループは、国または関係する活動のいずれに対しても、あらゆる形態の利益誘導を一切許容しません。

### 実践的なシナリオ

Capgeminiは、人工知能ソリューションを求めている国で、国防省が主催する入札に参加する予定です。入札のプロセスで、あなたは入札の評価担当をよく知っているという人物に会います。その人物は、現地で開催されるF1グランプリのチケット2枚を自分に提供してくれれば、入札担当者に対してCapgeminiのオファーの利点を強調し、Capgeminiに有利な最終決定に影響を与えると示唆します。あなたはどうすべきですか？

これらのチケットを簡単に入手できる場合でも、この人物のオファーを拒否する必要があります。影響力の行使と引き換えにこのようなチケットを要求することは不適切であり、あなたは利益誘導罪と考えられる状況にある危険性があります。不当な優位性 - フォーミュラ ワンのチケット - を申し出て、Capgeminiに有利な取り扱いをしてもらうために公務員に対し、その人物の本物の、または認知された影響力を利用するのは、不当な優位性です。その人物が約束を守るかどうかは問題ではありません。利益誘導は、あなたが不当な優位性を申し出た時点で、成立する場合があります。





## 5. 恐喝

恐喝は、暴力、暴力の脅威、強制の使用を通じて、不当な優位性を求めることと定義できます。脅迫は恐喝の完璧な例です。

一部の公務員は、例えば、税務調査などの業務中に罰金を免除することと引き換えに優位性を求めることによって、不当な優位性を得るために権限を乱用しています。これは恐喝と呼ばれます。

恐喝は腐敗の一形態です。恐喝に屈することは、ほとんどの国で腐敗罪を構成します。

グループでは、人の生命や身体的安全が危険にさらされていない限り、どのような国や活動が関与していようと、あらゆる形態の恐喝を禁止しています。

### 実践的なシナリオ

あなたは法人不動産サービス部門に所属し、重要な従業員向け施設を利用可能にする責任があります。期日の2ヶ月前に、賄賂の支払いと引き換えに、業務ライセンスが意図的に保留されていることに気付きます。この遅延によって、会社には数十万ユーロ、場合によっては数百万ユーロの費用が発生します。あなたはどのようにすべきですか？

このような要求は恐喝であり、同意できません。個人的な利益が問題となっていない恐喝の条件下でも、賄賂の支払いに同意するCapgeminiの従業員または代理人は、個人的に刑事上の罰金や禁錮を処せられる可能性があります。さらに、Capgeminiとして、遅延による費用よりも多額の刑事上の罰金や、公共調達入札への参加の禁止など、より大きな損害に直面することがあります。これは、Capgeminiと従業員が被る可能性がある評判への害に加えて発生します。さらに、このようなふるまいは、私たちの価値観に反します。**セクション7で説明されるSpeakUpのプロセスに従って、違反を報告する必要があります。**

### 恐喝に抵抗する方法は？

ご質問がある場合やサポートが必要な場合は、まずは、上司および最寄りの倫理・コンプライアンス担当者に相談してください。

このトピックをさらに深く掘り下げたい方には、[Resisting Extortion and Solicitation in International Transactions \(国際取引における恐喝と教唆に抵抗する \(RESIST\)\)](#)は、実践的なシナリオに基づいてさまざまな運用上の勧告を提供する無料のツールです。このプロジェクトは、国際商工会議所(ICC)、Transparency International、国連グローバルコンパクト、腐敗に対する世界経済フォーラム パートナーシップ イニシアチブによって共同で開発されました。



## 6. ファシリテーション・ペイメント

ファシリテーション・ペイメントは、支払い者が権利を有する日常的な行政措置の実施を促進するための、公務員への少額の支払いと定義できます。それらは、例えば、承認や許可の発行などで、公務員に職務を遂行するよう働きかけることを目的としています。多くの場合、現金で支払われます。

ファシリテーション・ペイメントはほとんどの国で違法です。

ファシリテーション・ペイメントを行うことは、現地の法律の下でそのような支払いが合法である場合でも、当社のグループ腐敗防止ポリシーに違反しています。

### 実践的なシナリオ

インドへの次の出張にはビザが必要です。残念ながら、ミーティングが直前に計画され、あなたのビザ申請が遅れています。大使館の職員は、彼に現金で50オーストラリアドルというわずかな額を支払えば、あなたのために明日ビザを用意できると示唆します。このような支払いは禁止されている「ファシリテーション・ペイメント」に該当しますか？

はい。また、自分の立場を利用して、そのサービスを受ける権利を持つ他人への発行よりもあなたへのビザの発行を優先するサービスを実行する職員への支払いは、あなたへの優遇と引き換えにその職員に不当な利益を与えます。したがって、それは禁止されたファシリテーション・ペイメントとなります。

### 実践的なシナリオ

インドへの次の出張にはビザが必要です。残念ながら、ミーティングが直前に計画され、あなたのビザ申請が遅れています。大使館では、追加の発行費用でビザを取得する「ファーストトラック」サービスを利用できます。このような支払いは禁止されている「ファシリテーション・ペイメント」に該当しますか？

いいえ。すべての人に公式かつ透明な価格で利用可能な迅速な「ファーストトラック」サービスに対する支払いであるため、これは禁止されたファシリテーション・ペイメントではありません。

## 7. 粉飾会計および不正記録

あらゆる形態の腐敗や利益誘導を隠蔽する会計帳簿の操作や改ざんは、どのような国や活動が関与していようとも、



許容されません。

TransFORMに記載されているグループ会計基準は、厳密に遵守する必要があります。

### 実践的なシナリオ

あなたは会計部門で働いています。セールス部門に所属する友人のJoeは、取引の交渉中です。Joeは、自分のクライアントがワイン愛好家であることを認識しており、クライアントを感動させ、取引をまとめるために1,500ユーロ相当の珍しいワインのボトルを購入したいと考えています。Joeは、この費用がCapgeminiの贈答品の上限額を上回っていることを知っています。あなたとの長年の友情を引き合いにして、Joeはこの経費を雑費勘定で処理して欲しいと頼んできました。あなたは彼の頼みを聞き入れることができますか？

贈答品を誤った勘定に仕訳すること、経費を隠ぺいすることに決して同意してはなりません。帳簿および記録の操作は、グループ腐敗防止ポリシーに違反するものであり、従業員が制裁を受ける可能性があります。さらに、Capgemini贈答品ポリシーは贈収賄を避けることを目的としています。Joeがそのような高価な贈答品を提供するならば、彼は賄賂を提供したとみなされる立場に自らを置くことになり、多額の罰金および禁錮によって刑事罰に処せられる可能性があります。経費を誤った勘定に仕訳することに同意する場合は、あなたは記録を操作することになり、共犯を構成する可能性があります。従業員に直接払い戻されたあらゆる費用は、経費の払い戻しツールで贈答品として適切に記録する必要があります。



## B.

# 危険な行為を避けるための実践的なガイダンス

このセクションでは、グループを腐敗リスクから保護するために、従うべき原則と得るべき承認について説明します。悪用される場合は、腐敗と特徴づけられる可能性のある、**一般的かつ広範囲にわたって許容された企業慣行をたどることになります。**グループ腐敗防止ポリシーは、日常的な業務の中で遭遇する可能性のあるすべてのビジネス状況をカバーしているわけではないことを覚えておいてください。ただし、ポリシーは、直面する可能性のある問題の多くを処理するのに十分な情報を提供する必要があります。あなたは一人ではないということを常に思い出し、質問がある場合、またはサポートが必要な場合は、**上司および最寄りの倫理・コンプライアンス担当者**に相談してください。

これらの要件は、Capgeminiの取締役、役員、およびグループのあらゆるレベルの従業員すべてに適用されます。グループ会社に関与する第三者-クライアント、コンサルタント、下請け業者、サプライヤー、顧客なども、これらの原則を遵守することが求められます。



# 1. ビジネス関係の取り扱い

## 1.1. 基本原則

Capgeminiが主催または後援するすべてのイベント、エンターテイメント、食事、贈答品、旅行、宿泊は、第三者に与えられたか第三者から受け取ったかにかかわらず、次の**基本原則**をすべて満たす必要があります：

1. 適用される法律およびグループ ポリシー、ならびに受取人の雇用主の規則を遵守する必要があります。
2. 検証可能な合法的なビジネス上の目的に関連して発生する必要があります。
3. 不当な優位性を得ることも、行動に不当に影響を与えることも、行ってはなりません。
4. それは、
  - i. 合理的な価値があり、
  - ii. 受取人の立場、状況、そしてそれがなされる機会に照らして適切であり、
  - iii. 義務感や不当な外観を作り出すことがなく、
  - iv. 受取人または他者が賄賂として合理的に理解することがなく、
  - v. 頻繁に、同じ受取人に与えられる、または同じ相手から受け取ることがあってはなりません。
5. 公務員を対象とする場合、エンターテイメント (1.2)、食事 (1.3)、贈答品 (1.4)、旅行と宿泊 (1.5)は、**現地の倫理・コンプライアンス担当者に事前に明確にしておく必要があります**。一部の国では、これらのいずれかを提供することは法律で禁止されています。
6. また、Capgeminiに発生する経費は、グループ会社の帳簿と記録に公正かつ正確に記録されなければなりません。

グループ出張および経費ポリシーに定める基準を超える贈り物、食事、エンターテイメント、旅行または宿泊を提供または受ける前に、このグループ腐敗防止ポリシーの基本原則および追加条件の遵守を確認することが重要です。あなたが両方を遵守していることを確認するため、事前に上司に相談することをおすすめします。グループ出張および経費ポリシーで国ごとに定義された上限値を超える経費請求は、上司によって却下される場合があります。

疑問がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者に相談し、その書面によるアドバイスに依拠することができます。



## 受取人が保留中の決定事項に対して意思決定権を持っている場合はどうなりますか？

受取人が、グループの利益に影響を及ぼす可能性のある保留中または予想される決定事項に対して直接的または間接的な意思決定権を有する場合は、特別な注意を払う必要があります。このような状況では、一般的に贈答品やエンターテイメントを提供することは適切とは考えられません。

グループの利益に影響を与える保留中または予想される決定事項には、以下が含まれます。

- 民間または公的部門の入札を募集する
- 法律や規制の変更、政府補助金の付与、または
- 商業契約の締結または延長。

疑義がある場合は、エンターテイメント、食事、贈答品、旅行や宿泊のオファーを文書化する必要があります。このような招待には、グループのこれまでの経験では、オファーが適用される法律に準拠しており、受取人の雇用主のポリシーに準拠していて、これを検証するのは受取人の従業員の責任であることの認識が含まれている必要があります。



## 1.2. エンターテイメント

観劇、コンサート、スポーツゲーム、コンファレンス、博物館訪問、セミナー、Capgeminiのイベントなど、エンターテイメント イベントへの招待は、クライアントやサプライヤーとの親密さを築く正当な機会です。ただし、それらはまた、不当な外観を作り出すリスクをもたらす可能性があります。

このため、エンターテイメントへの招待を提供する、または受けることは、以下の条件がすべて満たされる場合に認められます：

- **基本原則** (1.1) が満たされている
- 以下の**追加条件**が満たされている
  - グループ会社の従業員がイベントに出席する
  - グループ出張および経費ポリシーで定義されている食事および社外での招待について、国別の上限値は、基準値として使用する必要があります。また、第三者の雇用主が認めた上限値の方が低い場合は、その値を尊重しなければなりません。
  - エンターテイメントは合法であり、社会的に許容されます。

**上限値を超えるエンターテイメントへの招待は、招待を行う前に、上司の承認を受ける必要があります。**招待費用を支払った後に払い戻しを要求する場合には、上司の承認があなたの経費払い戻し請求の承認プロセスでの証拠となります。

疑問がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者に相談し、その書面によるアドバイスに依拠することができます。

### 実践的なシナリオ

あなたは、サプライヤーの使用を必要とするプロジェクトを監督しています。入札募集の時点で、潜在的なサプライヤーの1社が、有名なテニス トーナメントでの試合にあなたを招待します。このような状況でとるべき最善の行動は何ですか？

あなたは、この招待を辞退しなければなりません。サプライヤーが、機密技術情報などと引き換えに不当な補償を期待している場合、あなたは、腐敗と見なされる可能性のある利益相反の状況に陥る可能性があります。入札募集の状況では、すべてのサプライヤーが同じ情報にアクセスできる必要があることを覚えておいてください。

また、この提案を書面で上司に通知し、そのサプライヤーに関する適切な行動を決定するために、話し合う必要があります。





## 1.3. 食事

食事をとりながらビジネスをすることは、ビジネスの世界では一般的な慣行です。以下の条件がすべて満たされている場合、第三者に食事を提供する、または第三者から食事の提供を受けることができます：

- **基本原則** (1.1) が満たされている
- 以下の**追加条件**が満たされている
  - 食事は直接的にビジネスに関連しています。例えば、ミーティングの途中で食事をとること、または食事の目的がビジネスについての話し合いであることもあります。
  - その価値は、現地またはその他の適用可能な基準、受取人の立場、状況および機会の観点から適切な、標準的な仕事上の食事であることです。グループ出張および経費ポリシーで国ごとに定義された上限値が、基準として使用されるべきです。クライアントの適用可能なポリシーで許容される上限値の方が低い場合は、それらを尊重する必要があります。

**上限値を超える食事への招待には、上司の承認が必要です。** 上司の承認は、経費請求の承認における証拠となります。

疑問がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者に相談し、その書面によるアドバイスに依拠することができます。

### 実践的なシナリオ

あなたはクライアントとの仕事の食事を計画したいと思っていて、グループ腐敗防止ポリシーのすべての基本原則と追加条件に合致していると自己評価しました。ただし、1名あたりの食事代がグループ出張および経費ポリシーで定義されたあなたの国での上限値を25%上回っています。あなたはどのようにすべきですか？

社外での食事に関して、グループ出張および経費ポリシーで定義されている上限値は、グループ腐敗防止ポリシーの遵守を評価する際の有用な基準値です。ただし、状況、機会、または受取人の立場によっては、金銭的  
上限値の超過を示す食事を計画することが、依然としてグループ腐敗ポリシーに遵守する場合があります。このような場合、なぜこの食事会がこの状況下において正当化され、腐敗のリスクでないのか理由を考慮し、文書化することが重要です。

上司が事前のコンプライアンス評価を確実に共有するように上司に対して伝え、疑問がある場合は所属の倫理・コンプライアンス担当者に評価のエスカレーションを行えます。事前に上司の関与を得ていない場合、上司はあなたの経費請求を拒否する場合があります。





## 実践的なシナリオ

競争的提案依頼（「RFP」）の間に、あなたは競合する入札に関する情報を取得したいと考えています。あなたは競合他社の担当者の1人をよく知っています。あなたは非公式なおしゃべりのために担当者を夕食に連れて行くことはできますか？

いいえ、これは利益相反や腐敗未遂と見なされる可能性があります。RFPのプロセスがアクティブな間は、競合他社を夕食に招待しないでください。また、そのような招待を受けた場合は断るべきです。より一般的には、競合企業からの非公開情報の取得を試みてはなりません。

## 1.4. 贈答品

小さな個人的な贈り物をするのは、しばしば現地の習慣や文化の一部となります。Capgeminiの従業員は、贈答品を受け取ること、または贈答品を要求することが認められていません。（贈答品の受贈は）行わないことを強く勧めますが、以下の条件が満たされる場合は、第三者に贈答品を贈ること、または第三者から贈答品を受け取ることが認められます。

- **基本原則** (1.1) が満たされている
- 以下の**追加条件**が満たされる場合：
  - それが名目価値である場合。**グループ出張および経費ポリシー**で国ごとに定義された上限値が、基準として使用されるべきです。クライアントの適用可能なポリシーで許容される上限値のほうが低い場合は、クライアントの上限値を尊重する必要があります。
  - それが、個人の家族や友人ではなく、ビジネスの相手先にのみ提供される場合、そして、
  - 現金や現金の同等物-ギフトカードやプリペイド バウチャーではない場合。

会社のロゴ付きのものなどの小さな標準的贈答品をのぞき、提供される贈答品または受け取るよう提案された贈答品は、事前に上司の承認が必要です。例外的に、贈答品が従業員によって直接購入される場合、上司の承認は経費請求の承認において証拠となります。

疑問がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者に相談し、その書面によるアドバイスに依拠することができます。

## 実践的なシナリオ

サプライヤーは、自分の会社のロゴが入った時計をあなたに提供します。あなたはそれを受け取ることができますか？

安い広告用の時計であれば、受け取ってもかまいません。ただし、高額のものである場合は、贈答品を拒否する必要があります。グループ出張および経費ポリシーで国ごとに定義された上限値を超える場合は、その贈答品について上司に公表しなければなりません。



## 実践的なシナリオ

あなたは出張で中国を旅行しており、旧正月が始まろうとしています。旧正月には、特に若者に幸運なお金を入れた赤い封筒を渡す伝統があると聞いたことがあります。グループ腐敗防止ポリシーによって贈答品を受贈しないよう奨励されているため、あなたはこれまでクライアントに贈答品を買ったことがありません。贈答品を提供することの重要性は認識していますが、贈答品の「名目価値」とは何を意味するのでしょうか?幸運なお金が入った赤い封筒はどうでしょうか?

通常、名目上の価値の贈答品には、グループ名または商標が付いたマグカップ、ペン、カレンダーなどの小さな記念品や販促アイテムが含まれ、それらの贈答品はいずれも受け取ることができます。価値の控えめな他の慣習的な贈答品には、花、本、またはフルーツの盛り合わせがあります。ただし、幸運のお金が入った封筒をクライアントやクライアントのお子さんに提供すると、グループ腐敗防止ポリシーに2回違反することになります。

1. ギフトカードやプリペイド バウチャーなど、現金または現金の同等物を贈ることは固く禁じられています。
2. クライアントのお子さんに贈答品を送ることは、ビジネス以外のコンタクトであっても、厳しく禁じられています。

したがって、あなたはオレンジでいっぱいのかごを贈るべきです。これも伝統の一部になります。

## 1.5. 旅行と宿泊

特定の限られた状況では、第三者の旅行費や宿泊費を支払う必要があるかもしれません。例えば、グループ会社の施設を訪問したり、キャップジェミニのイベントに参加するなどがあります。このような招待はすべて、以下の条件を遵守する必要があります。

- **基本原則** (1.1) が満たされている
- 以下の**追加条件**が満たされている
  - 招待には、サイド トリップの費用は含まれておらず、またはその費用をカバーすることはありません。
  - 移動距離と滞在期間は、正当なビジネス上の理由により、合理的で適切であり、正当化されています。
  - グループ出張および経費ポリシーに準拠しています。
  - 公務員の代わりに旅費と宿泊費を支払う場合は、法的に認められる場合には、航空会社やホテル、またはその公務員のエージェンシーなど、直接ベンダーに対して行う必要があります。
  - それが、個人の家族や友人ではなく、ビジネスの相手先にのみ提供される場合、そして、
  - その経費は、同じ目的地に同等のステータスのグループ会社の従業員が出張する場合に支出される金額を超えるものではありません。



第三者に支払われる出張費および宿泊費は、上司が事前に承認する必要があります。

第三者から提供されたあらゆる旅行や宿泊も、上記の原則に準拠する必要があります。

疑問がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者に相談し、その書面によるアドバイスに依拠することができます。

### 実践的なシナリオ

クライアントの1人がCapgeminiインド配送センターを訪問したいと依頼してきました。あなたは、誰がその手配に対して支払うべきかが定かではありません。フライトや宿泊施設と同様、あなたは訪問の一環として、地元の観光旅行も手配したいと考えています。このような状況で正しいアプローチはどのようなものですか？

Capgeminiの施設への訪問を計画することに問題はありません。ただし、旅行や宿泊の手配には注意すべきです。

1. クライアント側に腐敗防止ポリシーか、その他の適用可能な会社ポリシーに基づく独自の制限があるかどうかを確認する必要があります。もし確認できる場合は、それらを準拠しなければなりません。
2. クライアントの代金をあなたが支払う場合は、上記の基本原則（1.1）と追加条件を満たす必要があります。手配したオンサイトでのクライアントのエンターテイメントや現地の観光旅行には、特別な旅行または宿泊を含めてはなりません。また、エンターテイメントに関する規則に準拠しなければなりません。



## 1.6. スポンサーシップ、マーケティング、セールス イベント

スポンサーシップ、マーケティング、セールス イベントは、適切で正当なビジネス慣行です。ただし、不適切または過度のスポンサーシップ、マーケティングおよびセールス イベントは、法律およびグループ腐敗防止ポリシーによって禁止されている贈収賄や腐敗の一形態である可能性があることを認識することが重要です。

Capgeminiが主催するイベントには、次の2つのタイプがあります。

**ビジネス プロモーション イベント**は、展示会、見本市、コンファレンスなど、私たちの事業に直接関係しています。それらは通常、企業間広告と個人への販売を組み合わせた大規模なイベントです。これらのイベントは、Capgeminiが市場に対する自社ブランドの認知度と、顧客、見込み客、パートナー等に対するアピール度を高めるショーケースとしての機会を提供します。これらのイベントには、以下が含まれます。

- 弊社主催によるCapgeminiクライアントイベント
- ビジネスパートナー主催によるイベント（ドリームフォース等）へのスポンサーとしてのCapgeminiの参加、あるいは
- セクターや業界イベントへのスポンサーとしてのCapgeminiの参加。例えば、欧州ユーティリティーウィーク、モバイル世界会議などがあります。

通常はイベントやメディアにてCapgeminiグループやCapgeminiブランドを宣伝する処を、金銭、商品、サービス等を提供する非ビジネス・イベントを主催するか、あるいはそのスポンサーになること。イベントが直接ビジネスと関連がない場合でも、グループブランドの可視化と宣伝広告、プロモーション戦略のために参加することがあります。クライアント、サプライヤ、パートナーと正当な親密さを構築し、人材市場における弊社の魅力を高める機会をもたらすからです。これらのイベントには、以下のものが含まれます。

- Capgeminiのマーケティング&コミュニケーション、セールス、CSRまたは人事部門が主催するスポーツ、文化や広報イベント、または
- Capgeminiが後援するスポーツ、文化、教育、機関団体が主催するイベント。

スポンサーシップ、マーケティング、セールス イベントは、以下のセクション2.2で詳述するように、慈善財団への寄付とは区別されます。

### ➤ スポンサーシップ、マーケティング、およびセールスイベントの承認ルール

Capgemini Groupを代表して行動する従業員および個人または団体は、**(i) 基本原則** (1 .1) を満たし、(ii) 以下の**追加条件**も満たさない限り、このようなイベントを開催または後援してはなりません。



- このイベントは、グループ戦略とマーケティング&コミュニケーション/セールスのガイドライン、当社グループの7つの価値とビジネス倫理規範に則っている必要があります。
- Capgeminiがイベントに招待した顧客、パートナー、市場インフルエンサーなど、第三者への現物給付は、招待とエンターテインメント（1.2）、食事（1.3）、贈答品（1.4）、旅行・宿泊（1.5）に関する基本的な規則と追加条件に従う必要があります。
- ただし、グループ出張および経費ポリシーに定められた指標の上限値は適用されません。それらは招待、エンターテインメント、食事、贈呈品、旅行・宿泊が該当します。現地のマーケティングとコミュニケーションズ、あるいはセールス部門を、当セクションで概説されるガイドラインを用いることで、現物利益の全体として評価します。
- 第三者イベントを後援する時は、セクション5の第三者に関するデュー デリジェンスの規定に則り、イベントホストを支援します。

ビジネスプロモーションイベントおよび非ビジネス・イベントが、ビジネス上の目的を果たし、グループブランドのブランドを強化し、不適切な行為の発生を作り出さぬよう、各イベントは2名の署名により事前承認されなければなりません。

- 要求を発信した元のユニットに応じて、関連するBU/GBL/SBUヘッド、および
- 国/SBU/GBLのマーケティング&コミュニケーションディレクター

国/SBU/GBLのマーケティング・ディレクターは、総体的なレビューがいつでも行えるよう、該当地域に存在するすべての運営主体によるスポンサーシップ、マーケティング・イベントに対する地域観察を、刷新しておく必要があります。

さらに、イベントやスポンサーシップは：

- 腐敗リスクの低い国で30,000ユーロを超える - [Transparency Internationalの腐敗認識指数が50以上](#)
- および腐敗リスクが中程度または高い国で15,000ユーロを超える - [Transparency Internationalの腐敗認識指数が50未満](#)

追加検証を行うため、現地マーケティングとコミュニケーションは、グループ マーケティングとコミュニケーションにまで格上げされなければなりません。

マーケティングとコミュニケーションが無関与のCapgeminiセールsteam主催・後援イベントについては、彼等の承認の代わりに、関与するセールス・ディレクターとBU/GBL/SBUヘッドの承認を必要とするセールス・イベントとみなされます。

マーケティングおよびコンプライアンス分析を行い、関係上司及び取締役承認のため分析結果を提出するのは、リクエスト者の責任です。

コンプライアンス分析の実施時に疑義がある場合は、マーケティング&コミュニケーション担当取締役またはセールス担当取締役が現地の倫理・コンプライアンス担当者に助言を求める必要があります。公務員がイベントに招待される、または開催に関与する場合は、マーケティング&コミュニケーション担当取締役およびセールス担当取締役は、現地の倫理・コンプライアンス担当者とは体系的に協議する必要があります。



### 実践的なシナリオ

CapgeminiはドバイでRugby 7sを後援しています。このイベントにクライアントやパートナーを招待し、彼らの交通費や宿泊費を負担することはできますか？

Capgeminiによる招待者のスポンサーシップ活動、その資金提供と現物給付は、スポンサーシップ、マーケティングおよびセールス イベントに関連する規則（1.6）に従って承認される必要があります。この活動を利用して、一定の人々を招待し、会社のイメージを向上することは可能ですが、これらの招待は以下を満たす必要があります：

- 旅行や宿泊に関する規則を尊重している（1.5）
- 後援活動を検証した人物によって承認されている（1.6）、および
- クライアントまたはパートナーの関連ポリシーを尊重している。

## 2. 政治献金と慈善寄付

### 2.1. 政治献金

グループは地域社会に所属し、事業の展開に関わっております。ただグループのポリシーとして、直接的にも、第三者を介しての間接的にも、いかなる政治団体への寄付、あるいは現物出資を行わないことを規定しています。

### 実践的なシナリオ

クライアントはCapgeminiが政治家の選挙運動に献金するよう求めています。あなたにはそのような寄付をする権利がありますか？

いいえ。たとえあなたが個人的に支持する政治団体であっても、いずれかの政治団体に献金することはCapgeminiのポリシーに反します。

### 実践的なシナリオ

公職の立候補者が、自身の選挙運動に資金を提供するようあなたに求めています。あなたにはそのような寄付をする権利がありますか？

はい。ただし、あなたがその献金を個人的に行い、グループの名前に関連付けられておらず、あなたが働いている会社に利益をもたらさない場合のみです。





## 2.2. 慈善寄付

Capgeminiでは、所属し事業展開する地域社会に対して、直接的で持続可能なプラス影響をもたらし、企業の社会的責任(CSR)として統合してゆくことを、ビジネスの中核として目指しています。ただし、慈善寄付は、利益相反を生み出したり、法律やグループ腐敗防止ポリシーで禁止されている贈収賄や腐敗の一形態と解釈されたりする可能性があることを認識することが重要です。

Capgeminiには慈善寄付の主な2つのソースがあります：

- 私たちのCSR戦略を推進するために、CSRによって特定された慈善寄付、および
- 地域でのコミュニティ主導によるものであることが特定された慈善寄付。

戦略的CSR寄付は、CSRリソース配分としてカウントされます。グループCSR公表戦略（デジタル・インクルージョン、環境の持続可能性、ダイバーシティ）で、寄付に該当する法的要件、税務要件を満たす場合においてです。

慈善寄付は地域がスポンサーである場合に**地域主導**とされます。寄付に該当するための適用可能な法的、税務要件を満たし、公表されたCSR戦略基準とは一致しないことです。このような地元のコミュニティ主導の慈善寄付の例には、地元の病院に利益をもたらすガラ ディナーでのテーブルの購入があります。パートナーや顧客との接触を通じて頻繁に開始されるこれらのタイプの慈善寄付は、利益相反がないことを確実にするため、特別な注意深さが必要である点に注意することが重要です。

### > 慈善寄付承認規則

Capgeminiグループを代表して行動する従業員および個人または団体は、**以下の条件**を満たさない限り、慈善寄付を行ってはなりません。

- 寄付の目的に関する十分な情報があり、それらがグループの7つの価値観とビジネス倫理規範に従っていると判断できること。
- 受取人は合法的な慈善団体であり、寄付の前にセクション5・第三者への尊重に関するデュー デリジェンスにて規定されている内容を経ていること。
- 潜在的または認識される利益相反の状況が、該当寄付において開示され、かつクリアされていること。
- その他の倫理的な懸念が適切に解消されていること。
- 支払い等が、小口現金か個人のプライベート口座に対して行われることが、決してないこと。
- 受取人は、受け取った金額を明記した、書面による寄付金受領証の発行に同意すること。
- 寄付金は、グループ会社とその帳簿と記録に公平かつ正確に記録されること。そして
- 全ての書面は、将来の監査の可能性に配慮して維持されます。

すべての慈善寄付は、国の現地の倫理・コンプライアンス担当者および以下によって承認される必要があります：

- CSRのリソース割り当てとしてカウントするにはCSR、または
- コミュニティ主導の寄付には、関連するMU/BU/GBL/SBUヘッド/GBLヘッド/国のGBL。



さらに、以下に定められた上限値を超える寄付には、Capgeminiグループ事務総長の追加承認が必要です：

- 腐敗リスクの低い国で15,000ユーロを超える - [Transparency Internationalの腐敗認識指数が50以上](#)、または、
- 腐敗リスクが中程度または高い国で5,000ユーロを超える - [Transparency Internationalの腐敗認識指数が50未満](#)。

地域の倫理・コンプライアンス担当者は、いつでもレビューを行えるように、該当地域に存在するすべての主体を代表して、承認された全ての慈善寄付の統合ビューを、常に刷新維持する必要があります。

### 実践的なシナリオ

あなたは、職場で慈善団体に寄付するよう求められています。どう反応すべきですか？

あなたが望むなら、自分の名前で慈善団体に寄付できます。ただし、あなたが所属するグループ会社を代表して寄付をしたい場合は、関連するビジネスの承認者および上記で概説した現地の倫理・コンプライアンス担当者に連絡してください。

### 実践的なシナリオ

クライアントはCapgeminiに対し、自分が理事会のメンバーである慈善団体を財政的に支援するよう求めています。どのように対処する必要がありますか？

このリクエストに利益相反がないことを確認するため、慎重な審査が行われなければなりません。慈善寄付は、ビジネス契約更新の条件であってはなりません。さらに入札中に、不当な優位性の要求が付与されていると解釈される場合は、承認および授与を行ってはなりません。クライアントの利益を、Capgeminiの利益同様に保護するために、倫理とコンプライアンスによって確立された手順を通じてリクエストをクリアし、承認の条件を満たす前に、いかなるコミットメントも行われていないことを確認して下さい。

## 3. 利益相反

利益相反は、金銭的利益やその他の利益、私たち自身の利益または親族の利益など、私たちの個人的利益が、職務上の義務と責任の客観的な行使に対して、実際に影響を及ぼす、影響を及ぼす **可能性がある**、または影響を及ぼす可能性があるとして認識される場合に発生します。簡単に言えば、誰かが私的利益のために自分の職業上の地位を乱用する **可能性がある**場合、利益相反が存在します。利益相反は、人が私的利益のために自分の地位を乱用する腐敗行為を引き起こす可能性があります。

利益相反に直面することには何の問題もありません - 私たち一人一人にCapgeminiの外での生活があります。重要なのは、実際の利益相反、潜在的利益相反、または認識された利益相反の存在を認識し、そのような相反を適切に開示することです。

いくつか一般的な状況によっては、実際の利益相反、潜在的利益相反、または認識された利益相反が発生する場合があります：

- ビジネス パートナーとの関係が、グループ会社への忠誠心やグループの利益のために専門的な意思決定を行う能力に影響を与えたり、印象を与えたりする場合。





- グループ会社の財産、または業務活動の過程で取得した情報の利用が自身または親族にとって有利となる場合。

従業員は、実際の利益相反、潜在的利益相反、または認識された利益相反を呈する状況を上司に速やかに開示する必要があり、上司はグループ利益相反ポリシーに記載されている手順を使用して、その開示を管理しなければなりません。潜在的な相反のある問題の正しい処理について質問や疑義がある場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者にお問い合わせください。

従業員は、個人的な利益にではなく、グループの利益のために意思決定を行う必要があります。

ある状況に利益相反が発生する可能性があるかどうかを確認するには、以下の質問を自分に問いかけてください：

- この状況はCapgeminiの社外の人物にはどのように見えるでしょうか?あなたの同僚の一人に知られていたら気まずいですか?チームの誰かがこのような状況にあったことを知ったら、あなたはどうしますか?
- あなたやあなたの親戚の誰かが第三者との関係のおかげで利益を得ますか?
- この状況は、あなたがCapgeminiで下す意思決定に、影響を与える可能性がありますか?
- 第三者との関係から何かしらの義務感を感じますか?
- あなたと第三者との関係は、Capgeminiの利益のためにあなたの意思決定を下す能力に妥協を求めているように見えますか?

上記のいずれかに対する答えが「はい」または「多分」である場合、あなたは実際の利益相反、潜在的利益相反または認識された利益相反に関与しています。上司に通知する必要があります。

### 実践的なシナリオ

例えば、ある親戚が、あなたがビジネス上の意思決定に影響を与える仕事と同じ分野で、Capgeminiとのビジネスを行う必要があるとします：

- 親戚の人物がCapgeminiのサプライヤーに勤務しており、最近提案書を提出してきました。上司はあなたがレビュー・チームに参加し、親戚の人物が提出してきた提案書をも含めて、すべての入札を評価するよう望んでいます。
- 親戚の人物がクライアントに勤務していて、上司はそのクライアントが当社と協業するよう説得するため、あなたが入札チームに加わることを望んでいます。

これらの状況を察知したら、すぐに上司に報告する必要があります。上司は、さらなるアクションが必要かどうかを判断するための措置を講じます。一般的な原則として、親族に関する影響力や意思決定権限を持つことは適切ではありません。明確化が必要な場合は、現地の倫理・コンプライアンス担当者にお問い合わせください。



## 4. ロビー活動

ロビー活動は、公的な決定、特に法律または規制法の内容に影響を与えることを意図した活動として定義できます。フランスなど多くの国では、ロビー活動は法律で定義されており、厳格な倫理規則に従い、もし特定の条件に合致した場合は公的なレジストリで宣言する必要があります。

ロビー活動は、グループCEOが特に承認しない限り、禁止されています。グループを代表して行われる例外的なロビー活動は、適用法に従って透明性が必要です。

## 5. 第三者に関するデュー デリジェンス

第三者は、腐敗防止の観点からリスクを呈する可能性があります。例えば：

- クライアントは賄賂を求めることがあります。
- サプライヤーや仲介業者は、Capgeminiに代わって、その手数料の一部を使用して、 私たちに知らせることなく、賄賂を使う可能性があります。
- 第三者は、Capgeminiが影響を及ぼしたいと思う人物に所属、または関連している可能性があり、その結果、特定および管理しなければならない利益相反が生じます。

Capgeminiで第三者の雇用または第三者との契約を担当する従業員は、クライアント、仲介業者、コンサルタント、下請け業者、その他の商品やサービスの提供者などのサプライヤーのいずれであっても、前提条件となる資格と誠実な仕事ぶりに関する確立された評判について確認される必要があります。

第三者評価手順は、適宜改訂されるグループ腐敗防止リスク マッピングで特定されるように、このような第三者によって引き起こされる可能性のある腐敗リスクに比例するように設計されています。腐敗の脅威は、管轄区域、ビジネス部門、第三者、当事者との関係の性質、取引の規模と複雑さ、および潜在的な腐敗の警告度の識別によって異なります。実施されるデュー デリジェンスのレベルは、これらの要因を考慮に入れて設計されています。

第三者は、グループ第三者腐敗防止・貿易制裁デュー デリジェンス ポリシーに従って審査を受ける必要があります。

### 実践的なシナリオ

あなたはY氏をサプライヤーとして採用したいです。あなたは何をしなければなりませんか？

手続きに従って、サプライヤーのデュー・デリジェンスを行わなければなりません。

あなたは、マレーシアでW氏が立ち上げた公開提案依頼書（「RFP」）に入札したいと考えています。あなたは何をしなければなりませんか？

手続きに従って、クライアントのデュー・デリジェンスを行わなければなりません。



### 実践的なシナリオ

あなたはセールsteamにて勤務し、特定のセクターで新しいビジネスを獲得する方法を探しています。この分野の有名なビジネスマンであるY氏があなたにアプローチしてきました。彼は売り上げの数パーセントを手伝い賃として、あなたが新クライアントの獲得するのを助けますと説明しています。どのように進めることができますか？

セールス コンサルタントおよびエージェントに関するブルーブック規則を遵守することに加えて、すべての第三者はグループ第三者腐敗防止・貿易制裁デューデリジェンスポリシーに従って、審査される必要があります。グループレビュー委員会で特別に承認されない限り、販売代理は禁止されていますが、2-固定料金ベースで保持されるセールス コンサルタントはリスクが高いと見なされ、強化されたデューデリジェンスを通じて評価する必要があります。第三者腐敗防止および貿易制裁デューデリジェンスポリシーは、セールス エージェントおよびコンサルタントの監視および報告要件に関するガイドラインも提供します。

### 実践的なシナリオ

潜在的なクライアントが、プロジェクトの下請け業者として特定の会社またはX氏個人が使用する提案依頼書（「RFP」）を獲得したことをあなたに通知してきます。あなたはどのようにすべきですか？

クライアントが特定の下請け業者との契約を要求するには、正当なビジネス上の理由があるかもしれませんが、それにもかかわらず、そのような条件は警戒すべきです。このような条件と利益相反がないことについて、正当なビジネス上の根拠を確立し、文書化する必要があります。根拠が明確でない場合、または疑義がある場合は、所属の倫理・コンプライアンス担当者に問い合わせねばなりません。追加のガイダンスについては、第三者腐敗防止・貿易制裁デューデリジェンスポリシーを参照してください。

### 実践的なシナリオ

ビジネスリーダーは、ある評判の高い財団に寄付したいと考えています。第三者デューデリジェンスを完了する必要がありますか？

はい。グループ腐敗防止ポリシーの遵守に加えて、**－ 慈善寄付に関するセクション2.2参照** - 第三者は、グループ第三者腐敗防止・貿易制裁デューデリジェンスポリシーに従って、審査されなければなりません。慈善寄付の受取人はリスクが高いと考えられており、強化されたデューデリジェンスを通じて評価される必要があります。また、第三者の監視と定期的なデューデリジェンスの更新に関する関連ガイドラインを参照してください。

## 6. 合弁事業、コンソーシアム、合併および買収

合弁事業、コンソーシアム、合併・買収は、腐敗に関して重要な賠償責任のリスクを呈する戦略的取引です。グループ会社は、合弁事業やコンソーシアム パートナー、およびグループ会社が取得した企業による腐敗行為に対して責任を負う場合があります。

合弁事業、コンソーシアム、合併・買収に入る前に、パートナーや対象企業に適切な腐敗防止デューデリジェンス



を適用することが重要です – または、状況によってやむを得ない場合は事後に速やかに行います。

合併・買収のデューデリジェンス手続きおよびコンソーシアムのガイドラインをご参照ください。

## 7. 違反と懸念事項の報告 – SpeakUp

いずれかの形態の腐敗に気づいた善意の従業員は、[「SpeakUp」倫理ヘルプライン](#)を使用して報告することをお勧めします。

SpeakUpヘルプラインは、Capgeminiが従業員、サプライヤー、クライアント、ビジネスパートナー、および関連会社に対して提供する、機密のウェブベースおよび電話ベースの窓口システムです。

SpeakUpの目的は、詐欺、職場での嫌がらせ、腐敗行為、利益相反、不公正な競争、および当社の7つの価値観や企業倫理規範に準拠しない倫理的な不正行為に関する懸念事項を報告したり、助言や指導を求めたりすることです。

特定の国では、SpeakUpヘルプラインは、より限られた数の問題への違反の可能性を報告するためにのみ使用できます。居住される国で報告される可能性のある事項の正確な範囲を知るには、SpeakUpポリシーを参照するか、または現地の倫理・コンプライアンス担当者にお問い合わせください。

SpeakUpヘルプラインの使用は完全に任意です。念のために違反の可能性を報告するための通常のルートは、上司、[現地の倫理・コンプライアンス担当者](#) または人事部門の担当者に直接、問題提起をすることです。

違反の可能性を報告するために通常のルートに従うことができないと感じた場合は、[SpeakUp倫理ヘルプライン](#)を使用して懸念事項を報告する必要があります。このポータルを使用して質問をすることもできます。

グループは、善意で規則または法律の違反を報告した従業員に対して、たとえその疑惑が証明されなかったとしても、あらゆる報復を禁じています。善意で行動するということは、悪意をもったり、不誠実さなしに行動することです。故意に虚偽の情報を報告することは許容されません。

## Capgeminiについて

---

コンサルティング、デジタル トランスフォーメーション、テクノロジー、エンジニアリングサービスのグローバル リーダーであるCapgeminiは、クラウド、デジタル、プラットフォームの進化する世界における幅広いお客様の機会に対応するイノベーションの最前線にいます。50年にわたる強固な地位と業界固有の深い専門知識を基に、Capgeminiは、戦略から運用までさまざまなサービスを通じて、企業の目標実現を可能にします。Capgeminiは、テクノロジーのビジネスバリューは人々から、そして人々を通して生まれてくるという確信のもとに活動しています。約50カ国で27万人のチーム メンバーを擁する多文化企業です。Altranを含めて、2019年のグループのグローバル連結決算は170億ユーロでした。

詳しくは [www.capgemini.com](http://www.capgemini.com)をご覧ください



**People matter, results count.**

著作権© 2021 Capgemini全ての権利を留保しています。